

岡山市の「国保制度を考えるシンポジウム」

3月28日勤労者福祉センターにおいて日本共産党岡山市議団主催による「国保制度を考えるシンポジウム」が開催されました。

開会に当たって竹永団長から改訂版「いのちのパスポートを守れ！」のパンフを作成したこと、その内容について報告がありました。国庫負担が削減される中で安心して受診できない国民が増加しており、政権が変わっても危機的状況は続いている。岡山市の国保会計は赤字決算になっているが、この間赤字額を一般会計から補填し、国保料は基本的に据え置きにしてきた。しかし政令市の中で3番目に高い状況にある等、制度の現状を検討し制度を守り改善するためにパンフの活用とご意見をと呼びかけました。パンフは加入者の実態、現状と問題点、提案と続きます。特に財政状況を深刻にしているのは、国庫負担の大幅な引き下げで、1984年の49.8%が2007年には25%まで下がっています。シンポジウムは川谷県社保協事務局長の進行で岡山市の国保年金課の谷村課長、岡山市社保協の米田事務局長、生健会の関藤事務局長が報告をしました。

谷村課長は国民健康保険中央会が昨年11月に作成したパンフ「国民健康保険の安定を求めて」を使い国保制度の安定を求めて国は「全ての国民に共通する制度として一本化すべき」と提案していること、現状は、無職者（主に年金受給者）の割合、非自発的失業者が急増している事。政策的に一般会計から繰り入れしても赤字になっていること。政策的繰り入れは全国的には以前から行われていたこと。他制度（政管健保、組合健保）と比較して国保は所得額に対する保険料負担は著しく高く平成20年度では政管健保の約2倍になっている事など格差がある状況を報告しました。打開策はやはり国が補助を元に戻すことが鍵です。

米田事務局長は、加入者の実態に触れ、仕事を失い、無保険になり、病気になっても受診を控え救急車で入院の例を紹介し貧困の問題と一体で考える必要がある。無保険者は相当広がっているのではないか。さいたま市のようにとにかく滞納者にあう必要がある。通知書だけでなく面談することが重要と訴えました。高谷市政の基で人員削減が市民への対応の大きな弊害になっていることは明らかです。

関藤事務局長は、無収入でも1,800円の保険料を支払わないといけない。どんな制度でも猶予などはあるはずだが国保には無い、厳しい取り立てになっていることが報告されました。支払い能力を超えた支払いは死活問題、一般財源からの繰り入れ・国の補助を増やす取り組みが重要と報告しました。